



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月9日

上場会社名 三菱食品 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7451 URL <http://www.mitsubishi-shokuhin.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井上 彪
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山川幸樹 TEL 03-3767-5204
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,383,064	2.0	16,888	10.7	18,217	5.7	12,492	28.1
27年3月期	2,337,252	△2.1	15,263	△2.7	17,232	0.3	9,752	1.0

(注) 包括利益 28年3月期 12,237百万円 (△8.0%) 27年3月期 13,309百万円 (40.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	218.63	—	8.7	3.1	0.7
27年3月期	170.67	—	7.4	3.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 7百万円 27年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	599,394	148,145	24.7	2,591.98
27年3月期	577,191	139,021	23.9	2,416.01

(参考) 自己資本 28年3月期 148,101百万円 27年3月期 138,052百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	22,787	△3,137	△4,399	92,238
27年3月期	19,814	△3,315	△4,522	77,003

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	2,399	24.6	1.8
28年3月期	—	21.00	—	29.00	50.00	2,856	22.9	2.0
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		24.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,189,000	△0.8	7,000	△3.4	7,500	△8.8	4,800	△29.1	84.01
通期	2,395,000	0.5	17,400	3.0	18,500	1.5	11,800	△5.5	206.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.17「連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	58,125,490株	27年3月期	58,125,490株
28年3月期	987,191株	27年3月期	985,050株
28年3月期	57,138,820株	27年3月期	57,140,615株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,329,193	3.3	15,074	7.1	17,307	△18.5	12,519	△11.9
27年3月期	2,254,356	△1.1	14,076	1.2	21,231	36.9	14,206	57.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	219.10	—
27年3月期	248.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	588,259	145,221	24.7	2,541.58
27年3月期	564,242	135,194	24.0	2,366.00

(参考) 自己資本 28年3月期 145,221百万円 27年3月期 135,194百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、会社法及び金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入力可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算説明会開催日後、当ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 品種別売上高明細表	25
(2) 業態別売上高明細表	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

I. 当期の概況

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により緩やかな景気回復基調にありましたが、年明け以降の株価下落や中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念等により、先行きは引き続き楽観視できない状況で推移いたしました。個人消費については、実質賃金の伸び悩みや物価上昇への警戒感等から、消費者マインドに足踏みがみられるなど、力強さに欠ける状況が続きました。

食品流通業界においては、生活者の節約志向が長引くなか、円安や原材料価格の高騰を背景とした食品の相次ぐ値上げ等により生活防衛意識が依然として根強く、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、取引先との関係強化を図るとともに、物流費を中心としたコスト削減と採算管理強化に取り組むことにより、業績の向上に努めてまいりました。

また、拡大が見込まれる海外市場、EC市場、ウェルネス市場における戦略的な対応を強化するために、昨年4月に「戦略市場本部」を設置し、各分野への取り組みを積極的に推進したことに加え、流通構造の全体最適実現に向け、営業・物流面でのメーカーサポート機能、原料調達、製造過程を含めた商品開発におけるトータルコーディネート機能の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績は、一昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの回復や取引先との関係強化等により、売上高は2兆3,830億64百万円(前年同期比2.0%増加)、営業利益は168億88百万円(前年同期比10.7%増加)、経常利益は182億17百万円(前年同期比5.7%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益などの特別利益計上等により124億92百万円(前年同期比28.1%増加)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 加工食品事業

売上高は、消費増税後の反動減からの回復やコンビニエンスストア、通販等との取引伸長に加え、飲料類や麺類の好調等もあり、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加や販管費削減等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は7,570億18百万円(前年同期比2.6%増加)、営業利益は43億93百万円(前年同期比17.4%増加)となりました。

② 低温食品事業

売上高は、スーパーマーケット等を中心に取引が総じて堅調に推移したことにより、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加に伴い販管費は増加したものの、売上総利益の増加により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は9,306億65百万円(前年同期比2.1%増加)、営業利益は97億45百万円(前年同期比17.7%増加)となりました。

③ 酒類事業

売上高は、消費増税後の反動減からの回復があったものの、子会社の異動(株式譲渡)の影響等により減少いたしました。利益面につきましては、販管費削減を進めたこと等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は4,189億97百万円(前年同期比0.2%減少)、営業利益は12億92百万円(前年同期比30.7%増加)となりました。

④ 菓子事業

売上高は、各小売業態での取引が堅調に推移したことに加え、健康志向を背景にチョコレートやシリアル等が引き続き伸長したことやインバウンド消費効果等もあり、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加に加え、在庫管理精度の向上による改善効果等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は2,745億61百万円(前年同期比3.2%増加)、営業利益は25億41百万円(前年同期比30.2%増加)となりました。

II. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用情勢は改善しているものの、生活者の生活防衛意識は引き続き強く、4月には熊本地震が発生し、個人消費の先行きについては今後も不透明な状態が続くと思われま

す。このような状況下、当社グループでは取引先との取り組みを強化するとともに、ローコストオペレーションを推進することで、更なる収益力の向上を図ってまいります。また、次世代システムである「M I L A I」を本格稼働させ、これを促進します。

次期の業績につきましては、売上高は2兆3,950億円、営業利益は174億円、経常利益は185億円、親会社株主に帰属する当期純利益は118億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,814	22,787	2,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,315	△3,137	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,522	△4,399	122
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△15	△15
現金及び現金同等物の増加額	11,976	15,234	3,258
現金及び現金同等物の期末残高	77,003	92,238	15,234

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、227億87百万円となりました。主たる要因は、税金等調整前当期純利益187億23百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、31億37百万円となりました。主たる要因は、無形固定資産の取得による支出64億20百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43億99百万円となりました。主たる要因は、配当金の支払額23億99百万円、リース債務の返済による支出18億92百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は92億238百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	21.4	23.9	24.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	24.9	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	52.6	41.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	139.1	163.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的成長に必要な内部留保と株主還元のバランスを考慮し、安定的な配当の維持を目指してまいります。

当連結会計年度を最終年度とする「中期経営計画2015」における具体的な配当方針は、連結配当性向20%以上を目標として定め、更なる利益成長により株主還元拡大に努める方針としており、期末配当金につきましては、当期の業績および財務状況等を勘案し、1株当たり8円増配の29円とし、中間配当金とあわせ、年間配当金は1株当たり50円を見込んでおります。

次期の配当金につきましては、1株当たり50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する当該事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

① 災害危機等について

当社グループは全国に多数の営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害が発生した地域においては、物流やサービスの提供などに支障が生じる可能性が想定されます。当社グループといたしましては食の安全・安定供給を支える企業として、自然災害時においても事業の早期復旧及び継続を図るためのBCP(事業継続計画)を策定・整備し万全を期しておりますが、大規模かつ広域に亘る自然災害が発生し、道路の寸断や停電等により復旧が長期化した場合には、営業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性について

当社グループは食の安全・安心を確保すべく、商品鮮度管理の徹底や、自社開発商品における製造工場の審査・指導等を実施し品質管理体制強化に取り組んでおりますが、外的要因により安全性・品質確保に問題が生じ、食品の生産・流通に支障を来した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 債権の貸倒れについて

当社グループは営業取引を通じて、取引先様に対し信用供与を行っております。当社グループといたしましては債権の回収遅延・不能による損失発生を予防すべく与信管理体制の充実を図っておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社（三菱商事㈱）、子会社14社、関連会社2社で構成されており、日本国内の加工食品、低温食品、酒類及び菓子類の卸売事業を主な事業内容とし、さらに物流事業及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の各事業における位置付け及びセグメント区分との関連は、次のとおりであります。

(1) 加工食品事業

当社及び子会社は、主に調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等常温加工食品の卸売を行っております。

(2) 低温食品事業

当社及び子会社は、主に冷凍・チルド類等要冷品の卸売を行っております。

(3) 酒類事業

当社及び子会社は、主に酒類の卸売を行っております。

(4) 菓子事業

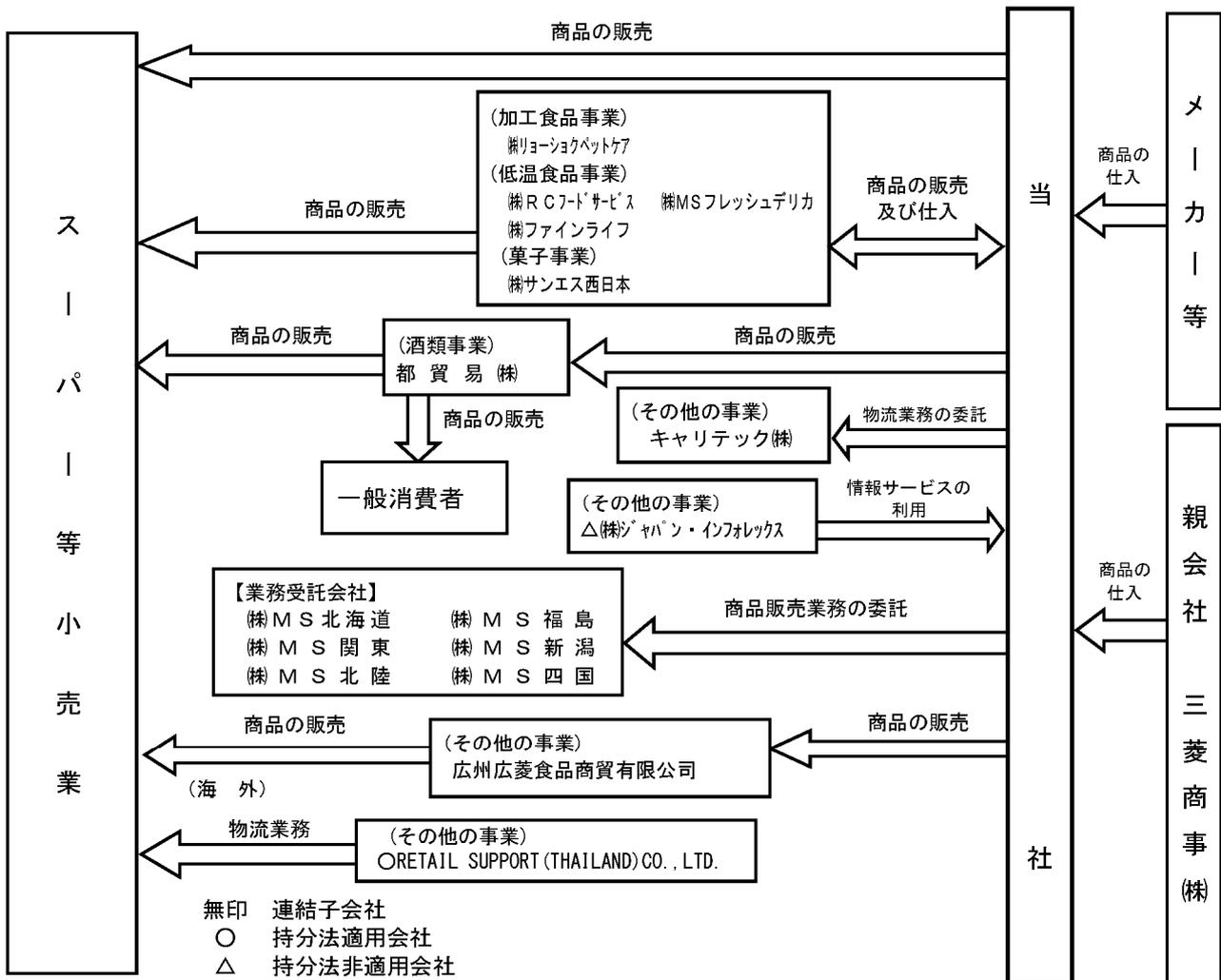
当社及び子会社は、主に菓子類の卸売を行っております。

(5) その他の事業

子会社及び関連会社は、物流事業等を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



(注) ㈱サンエス西日本は平成28年4月1日に㈱MS西日本菓子に社名変更しております。

3. 経営方針

本日別途公表いたします新たな経営方針をご参照ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 402	327
受取手形及び売掛金	268,600	278,628
有価証券	3,500	—
商品及び製品	54,075	53,711
原材料及び貯蔵品	53	50
繰延税金資産	1,626	1,711
未収入金	52,013	50,887
短期貸付金	73,253	91,911
その他	3,363	2,528
貸倒引当金	△82	△34
流動資産合計	456,806	479,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,728	21,962
機械装置及び運搬具(純額)	3,355	2,982
工具、器具及び備品(純額)	705	749
土地	34,296	31,536
リース資産(純額)	5,819	5,042
建設仮勘定	—	18
有形固定資産合計	※1 67,904	※1 62,290
無形固定資産		
のれん	3,442	3,140
ソフトウェア	5,013	11,349
リース資産	161	96
その他	141	92
無形固定資産合計	8,758	14,679
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 26,194	※2 24,454
長期貸付金	6	0
繰延税金資産	877	1,443
退職給付に係る資産	1,506	1,515
その他	15,348	15,322
貸倒引当金	△211	△33
投資その他の資産合計	43,722	42,702
固定資産合計	120,385	119,672
資産合計	577,191	599,394

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 360,504	371,099
リース債務	1,822	1,643
未払法人税等	1,852	4,769
賞与引当金	2,162	2,506
役員賞与引当金	42	44
転貸損失引当金	—	68
資産除去債務	106	159
その他	50,094	51,002
流動負債合計	416,584	431,293
固定負債		
リース債務	4,764	4,064
繰延税金負債	342	364
役員退職慰労引当金	79	58
転貸損失引当金	—	111
退職給付に係る負債	11,865	10,826
資産除去債務	2,571	2,643
その他	1,961	1,886
固定負債合計	21,585	19,955
負債合計	438,170	451,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,244	33,387
利益剰余金	90,752	100,844
自己株式	△2,551	△2,556
株主資本合計	132,075	142,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,406	6,292
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△6	△26
退職給付に係る調整累計額	△422	△469
その他の包括利益累計額合計	5,976	5,795
非支配株主持分	969	43
純資産合計	139,021	148,145
負債純資産合計	577,191	599,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,337,252	2,383,064
売上原価	2,172,460	2,214,266
売上総利益	164,791	168,797
販売費及び一般管理費	※1 149,528	※1 151,908
営業利益	15,263	16,888
営業外収益		
受取利息	141	135
受取配当金	541	513
不動産賃貸料	1,607	1,374
その他	1,805	1,380
営業外収益合計	4,096	3,404
営業外費用		
支払利息	143	139
固定資産除却損	188	193
不動産賃貸費用	1,289	1,188
その他	505	553
営業外費用合計	2,126	2,075
経常利益	17,232	18,217
特別利益		
固定資産売却益	※2 450	※2 853
投資有価証券売却益	902	1,662
特別利益合計	1,352	2,515
特別損失		
固定資産売却損	※3 81	※3 0
投資有価証券評価損	157	210
減損損失	※4 2,502	※4 1,758
その他	88	41
特別損失合計	2,830	2,010
税金等調整前当期純利益	15,754	18,723
法人税、住民税及び事業税	5,432	6,630
法人税等調整額	569	△329
法人税等合計	6,002	6,301
当期純利益	9,751	12,421
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△70
親会社株主に帰属する当期純利益	9,752	12,492

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,751	12,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,302	△117
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	—	△15
退職給付に係る調整額	248	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△4
その他の包括利益合計	3,557	△183
包括利益	13,309	12,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,299	12,311
非支配株主に係る包括利益	9	△73

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,630	33,244	81,190	△2,550	122,514
会計方針の変更による累積的影響額			2,209		2,209
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,630	33,244	83,399	△2,550	124,724
当期変動額					
剰余金の配当			△2,399		△2,399
親会社株主に帰属する当期純利益			9,752		9,752
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	7,352	△0	7,351
当期末残高	10,630	33,244	90,752	△2,551	132,075

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,113	△0	△13	△671	2,428	1,184	126,127
会計方針の変更による累積的影響額							2,209
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,113	△0	△13	△671	2,428	1,184	128,337
当期変動額							
剰余金の配当							△2,399
親会社株主に帰属する当期純利益							9,752
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,292	0	6	248	3,547	△215	3,332
当期変動額合計	3,292	0	6	248	3,547	△215	10,683
当期末残高	6,406	△0	△6	△422	5,976	969	139,021

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,630	33,244	90,752	△2,551	132,075
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,630	33,244	90,752	△2,551	132,075
当期変動額					
剰余金の配当			△2,399		△2,399
親会社株主に帰属する当期純利益			12,492		12,492
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		143			143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	143	10,092	△5	10,229
当期末残高	10,630	33,387	100,844	△2,556	142,305

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,406	△0	△6	△422	5,976	969	139,021
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,406	△0	△6	△422	5,976	969	139,021
当期変動額							
剰余金の配当							△2,399
親会社株主に帰属する当期純利益							12,492
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113	0	△19	△47	△180	△925	△1,106
当期変動額合計	△113	0	△19	△47	△180	△925	9,123
当期末残高	6,292	0	△26	△469	5,795	43	148,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,754	18,723
減価償却費	6,051	6,251
減損損失	2,502	1,758
のれん償却額	303	301
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△239	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11	△292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△597	△216
受取利息及び受取配当金	△683	△648
支払利息	143	139
持分法による投資損益(△は益)	△4	△7
有形固定資産売却損益(△は益)	△282	△857
無形固定資産売却損益(△は益)	4	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△881	△1,645
投資有価証券評価損益(△は益)	157	210
売上債権の増減額(△は増加)	17,229	△11,454
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,172	△106
未収入金の増減額(△は増加)	1,184	1,042
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,073	12,454
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,236	△1,440
取引保証金の減少額(△は増加額)	23	△3
その他	△2,251	1,786
小計	24,740	25,987
利息及び配当金の受取額	683	648
利息の支払額	△142	△139
法人税等の支払額	△5,466	△3,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,814	22,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,790	△2,059
有形固定資産の売却による収入	1,391	1,845
無形固定資産の取得による支出	△3,781	△6,420
投資有価証券の取得による支出	△996	△231
投資有価証券の売却による収入	2,143	3,005
子会社株式の取得による支出	△7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	591
差入保証金の差入による支出	△427	△349
差入保証金の回収による収入	595	538
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△2	0
長期貸付けによる支出	△4	△0
長期貸付金の回収による収入	7	2
その他	△442	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,315	△3,137

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,902	△1,892
配当金の支払額	△2,399	△2,399
非支配株主への配当金の支払額	△16	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△99
非支配株主への清算配当の支払額	△202	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,522	△4,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,976	15,234
現金及び現金同等物の期首残高	65,026	77,003
現金及び現金同等物の期末残高	※ 77,003	※ 92,238

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社

主要な会社名

株MS北海道

株MS福島

株MS関東

株MS新潟

株MS北陸

株MS四国

株ファインライフ

株リョーショクペットケア

株サンエス西日本

その他5社

当連結会計年度において、広州広菱食品商貿有限公司を新規設立したことにより連結の範囲に含めております。

また、株F O O Z Aは都貿易株と合併、株近畿リョーショク及び関東明治屋商事株は清算終了、大分県酒類卸株は全保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外いたしました。

いずれも上記連結子会社数には含まれておりませんが、除外までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 1社

RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.

当連結会計年度において、株南国アールエスリカーは全保有株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外いたしました。

(2) 持分法非適用会社

持分法非適用関連会社 1社

株ジャパン・インフォレックス

持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち広州広菱食品商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～44年
機械装置及び運搬具	4年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。

⑤ 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引

③ ヘッジ方針

当社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。

なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。

当社と㈱アールワイフードサービスとの合併	20年
その他	5年

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は143百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が143百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	63,469百万円	63,998百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	86百万円	79百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	150百万円	— 百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	142百万円	－ 百万円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.	148百万円	132百万円
従業員	4	1
計	152	133

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃保管料	77,400百万円	80,471百万円
従業員給料手当	30,474	29,578
賞与引当金繰入額	2,162	2,473
役員賞与引当金繰入額	29	37
退職給付費用	2,043	1,432
役員退職慰労引当金繰入額	18	8
事務費	14,681	15,813

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	389百万円	830百万円
建物及び構築物	56	0
その他	4	22
計	450	853

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	28百万円	－ 百万円
建物及び構築物	52	0
その他	0	－
計	81	0

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び土地等	広島県広島市、岡山県都窪郡、 愛媛県伊予市他19件
貸貸用資産	土地等	北海道伊達市
遊休資産	建物及び土地等	奈良県奈良市他13件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、貸貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行なっております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,502百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、事業用資産1,645百万円（内、土地909百万円、建物及び構築物393百万円、機械装置及び運搬具334百万円及びその他7百万円）、貸貸用資産1百万円（土地1百万円）、遊休資産855百万円（内、土地435百万円、建物及び構築物337百万円及びその他82百万円）であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として公示価格を基準として評価し、算出しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	土地	大分県大分市他5件
遊休資産	建物及び土地等	鹿児島県鹿児島市他23件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、貸貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行なっております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,758百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、事業用資産222百万円（土地222百万円）、遊休資産1,535百万円（内、土地982百万円、建物及び構築物431百万円及びその他120百万円）であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として公示価格を基準として評価し、算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	58,125,490	—	—	58,125,490

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	984,768	326	44	985,050

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得（326株）であります。

減少は、単元未満株式の買増請求による売却（44株）であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,199	21.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	1,199	21.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,199	利益剰余金	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	58,125,490	—	—	58,125,490

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	985,050	2,141	—	987,191

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得 (2,141株) であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,199	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	1,199	21.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,657	利益剰余金	29.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	402百万円	327百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	3,500	—
短期貸付金	73,251	91,911
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150	—
現金及び現金同等物	77,003	92,238

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品別に「加工食品事業」「低温食品事業」「酒類事業」「菓子事業」等複数の事業から構成されており、事業部門ごとに事業を営み、上記4つの事業セグメントに集約した上で、報告セグメントとしております。

なお、「加工食品事業」は調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等加工食品の卸売、「低温食品事業」は冷凍・チルド類等要冷品の卸売、「酒類事業」は酒類の卸売、「菓子事業」は菓子類の卸売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントにおける各事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

また、資産及び負債については報告セグメントに直接配分できないため、各報告セグメントに配分しておりません。なお、各資産に係る減価償却費及び減損損失については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	737,520	911,554	419,870	266,040	2,334,985	2,266	—	2,337,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,666	4,459	4,729	34	10,890	9,321	△20,211	—
計	739,186	916,013	424,600	266,074	2,345,875	11,588	△20,211	2,337,252
セグメント利益	3,742	8,280	988	1,951	14,963	228	71	15,263
減価償却費	1,969	2,064	693	854	5,579	155	29	5,765

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	757,018	930,665	418,997	274,561	2,381,243	1,820	—	2,383,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	824	143	308	17	1,293	8,901	△10,194	—
計	757,842	930,809	419,305	274,579	2,382,536	10,721	△10,194	2,383,064
セグメント利益	4,393	9,745	1,292	2,541	17,973	311	△1,396	16,888
減価償却費	1,992	2,101	653	912	5,660	8	297	5,965

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流関連事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,963	17,973
「その他」の区分の利益	228	311
のれんの償却額	△299	△298
資産除去債務の調整額	506	—
全社費用	△135	△1,097
連結損益計算書の営業利益	15,263	16,888

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社及び連結子会社は、海外に有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	492,781	加工食品事業、低温食品事業等

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	532,145	加工食品事業、低温食品事業等

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	1,013	215	514	16	—	741	2,502

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休土地・建物等に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	108	168	246	68	—	1,166	1,758

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休土地・建物等に係るものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	—	3	—	—	299	303
当期末残高	—	—	14	—	—	3,427	3,442

(注) 「全社・消去」の金額は、主に当社と㈱アールワイフフードサービスとの合併によるものであり、報告セグメントに配賦不能なものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	—	3	—	—	298	301
当期末残高	—	—	10	—	—	3,129	3,140

(注) 「全社・消去」の金額は、主に当社と㈱アールワイフフードサービスとの合併によるものであり、報告セグメントに配賦不能なものであります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,416.01円	2,591.98円
1株当たり当期純利益金額	170.67円	218.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	9,752	12,492
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	9,752	12,492
期中平均株式数（株）	57,140,615	57,138,820

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該基準等に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は2.51円減少しております。
なお、1株当たり純資産額への影響ありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 品種別売上高明細表

(百万円未満切捨)

品種	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
缶詰・調味料類	270,743	11.6	277,113	11.6
麺・乾物類	150,634	6.4	156,919	6.6
嗜好品・飲料類	252,353	10.8	267,456	11.2
菓子類	267,419	11.4	276,089	11.6
冷凍食品類	432,593	18.5	452,836	19.0
チルド食品類	428,140	18.3	417,185	17.5
ビール類	219,116	9.4	219,141	9.2
その他酒類	195,423	8.4	190,144	8.0
その他	120,829	5.2	126,176	5.3
合計	2,337,252	100.0	2,383,064	100.0

(2) 業態別売上高明細表

(百万円未満切捨)

業態	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
卸売	216,348	9.3	209,873	8.8
GMS	188,062	8.1	186,246	7.8
SM	890,761	38.1	914,014	38.4
CVS	689,436	29.5	706,848	29.7
ドラッグストア	92,182	3.9	98,511	4.1
ユーザー	62,330	2.7	63,138	2.6
その他直販 (直販計)	167,070	7.1	173,664	7.3
	2,089,843	89.4	2,142,423	89.9
メーカー・他	31,060	1.3	30,766	1.3
合計	2,337,252	100.0	2,383,064	100.0

(注) 1. GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。

2. SMはスーパーマーケットであります。

3. CVSはコンビニエンスストアであります。

4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

5. 当連結会計年度において一部業態区分を見直したことにより、前連結会計年度についても組替えて表示しております。